



武田光由議員
(公明党)



誰もが投票しやすい環境整備を

問 郵便等投票制度の対象者への啓発、広報、周知について伺う。

答 「総務課長」市ホームページによる周知のほか、市長選挙等の選挙期日を把握している選挙の場合は、広報そうさに掲載している。また、障害者手帳交付時に配布する「福祉のしおり」で周知している。

今後は匝瑳市選挙管理委員会が年1回発行する「白ばらだより」による周知を図るとともに、市ホームページ上の障害者福祉及び介護保険制度のページにもリンクを張り、周知していきたい。また、介護が必要な人についても、高齢者在宅福祉サービスの案内の中で周知していきたい。

問 投票所スタッフに手伝ってほしいことを記入する「選挙支援カード」といった、スムーズに投票できる仕組みを導入してはいかがか。

答 「総務課長」選挙支援カードについては、次の選挙から導入できるよう、先進自治体の取組を参考に検討していきたい。

パーソナル知育絵本について

問 言語発達を促すツールとして認められているパーソナル知育絵本についての見解を伺う。

答 「市長」この絵本は子どもが興味を示しやすく、親子でのコミュニケーションを楽しむことができること、また、読み聞かせを通じて子どもの感性が育まれ、考える力や発達を促すことができることから、新たな子どもの読書活動の推進につながる取組の一つになるのではないかと考えている。

通学路の安全について

問 通学路の安全確保の取組について伺う。

答 「教育長」平成24年に匝瑳市通学路交通安全プログラムを策定し、毎年、通学路合同点検及び通学路安全推進会議を実施し、通学路の安全確保に努めている。通学路合同点検では、各学校で取りまとめた要対策箇所について、市、学校、警察、千葉県で現地点検を実施し、その後の通学路安全推進会議においては、各団体の実施対策について調整を行い、全体の対策を決定している。

さらに、各学校では、児童生徒から通学路の危険箇所の聞き取りを行い、通学路の実態に応じた指導を行うとともに、登下校時にはPTA、社会福祉協議会、シニアクラブ及びボランティアによる見守り活動が行われている。



内山隼人議員
(Think globally, Act locally!)



食料安全保障のため、輸入依存度を下げる取り組みを

問 日本の食料自給率はカロリーベースで38%である。品目別では、大豆6%、小麦15%。肉類は家畜の飼料を考慮すると8%。米、野菜は高い自給率だが、野菜のタネの自給率は10%以下、化学肥料も海外に大きく依存しており、日本の食と農業は海外情勢の影響により簡単に揺らいでしまう。輸入依存度を下げる取り組み、自立した農業へ向けて、将来、実を結ぶような“未来へのタネまき”を始めるべきではないか。

答 「市長」 「地産地消・食の安全と自給率向上都市宣言」の理念に基づき地元産品への理解と利用の促進を図り、地産地消を通じた地域の食料自給率向上に繋げることで、広い意味での食料安全保障の強化に貢献できるよう取り組んでいく。また、輸入依存度を下げるため、耕畜連携による国産飼料の生産・利用拡大や水産資源の増殖の支援に取り組んでおり、食料自給率の向上や輸入依存度の低減に繋がってきたい。

保育施設間で食の安全に関する情報共有を

問 日本の食の安全は大きく揺らいでいる。ヒトに対しておそろく発がん性があるとされるグリホサート除草剤を使った農産物を日本は基準を緩和し、大量に輸入している。神経毒であるネオニコチノイド系農薬についても、EUが全面廃止に向けて進めるなど世界では規制を強化しているが、日本は緩和した。添加物の認可数も世界トップクラスである。子どもは食べものによる影響を受けやすく、味覚を決める大事な時期でもある。市内保育施設間で食の安全に関する情報共有が必要だと考えるが、見解はいかがか。

答 「市長」保育所職員と食材の安全性等の情報を共有することで、子どもたちの安全を確保している。今後、必要な情報を共有しながら、食の安全に努めていく。

女子中学生の制服にスラックスの選択肢を

問 市内女子中学生の制服はスカートしか選択肢がないように見受けられる。「女子IIスカート」という古い価値観をいち早く脱却しなければいけないのではないかと、大事なことは、「選択肢」があること。見解はいかがか。

答 「教育長」多様性や機能性の観点から、女子の制服にスラックスを採用している学校が全国的に増えている。本市でも、女子の制服において従来のスカートに加えて、新たにスラックスタイプの制服を選べるような対応をとる予定である。